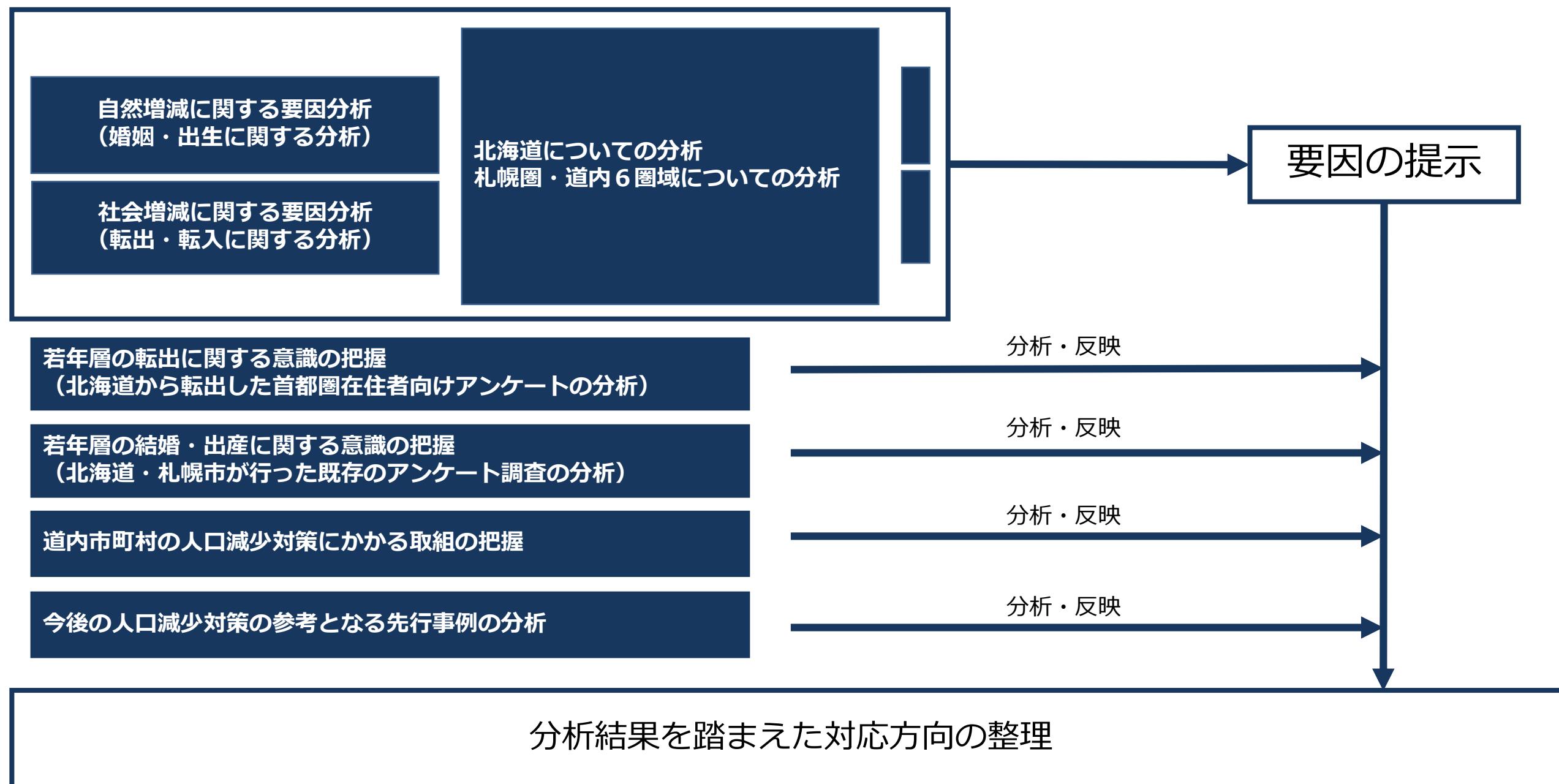


◆ 事業概要

北海道における人口減少の実態を明らかにするため、人口の自然増減（婚姻・出生）や社会増減（転出・転入）に関する各種統計データを収集・整理するとともに、アンケート調査結果から、その要因を分析し、今後の北海道の人口減少対策における効果的な施策づくりのエビデンスとする。

◆ 分析の全体像



北海道人口減少実態調査・要因分析の概要

① 自然増減

要因分析の総括

- ✓ 都道府県別、市町村別に、総務省「国勢調査」、厚労省「人口動態調査」、総務省「就業構造基本調査」などから社会経済指標を収集
- ✓ 主成分分析と重回帰分析を用いて、地域ごとの婚姻・出生力に影響を及ぼす社会経済指標が何であるか、その影響力の大小について分析

- TFR（合計特殊出生率）への各要素の寄与度をみると、北海道は「**30代の有配偶率及び有配偶出生率**」と、「**第1子の有配偶出生率**」が低いことにより、全国よりもTFRが低水準となっている。
- 東京23区や福岡市などの都市部でみられている、晩婚傾向により高年齢層での出生率が上昇する「**キャッチアップ現象**」が札幌市ではみられない。
- 都道府県単位では、30代の有配偶率には「**雇用の安定**」がプラスに働いていることから、**能力を發揮できる雇用環境や所得の向上などが、有配偶率の向上に効果的**であると考えられる。
- 20代～30代前半において、**進学や就職を機に地方部から都市部へ未婚女性が多く流入し、都市部の有配偶率を押し下げているなど「女性人口の集中」**がマイナスに働いている。
- 分析結果からは、都道府県単位では、**自身の能力を發揮できる職場の存在や地域との関わり合い**を持てる環境が**有配偶率の上昇に資すること**、市町村単位では、**所得の向上や、女性だけでなく男性も地域に残り続けられる環境が有配偶率だけでなく出生率への好影響**を与えていると考えられる。
- 北海道の低出生率の背景には、収入への満足度の低さ、子育てや教育にお金がかかるなどの理由で、**結婚しても第一子をもうけにくい、30代前半の時に結婚や出産という選択がとれない**などの事情があると考えられる。

北海道人口減少実態調査・要因分析の概要

②社会増減

- ✓ 都道府県別、市町村別に、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、文科省「学校基本調査」、国交省「住宅着工統計」などから社会経済指標を収集
- ✓ 転入超過率の算出や、散布図による傾向の可視化などの結果を基に分析・考察

要因分析の総括

- 社会増減の要因としては、大きく①進学に伴う転出入、②就職に伴う転出入、子育て世帯へと進むことで③住宅取得に伴う転出入が考えられ、20-24歳では東京圏に大幅に転出していることから、その多くは**大学進学者が就職するタイミングで転出**しているといえる。
- 首都圏への転出者向けアンケートの結果によると、進学先や就職先として首都圏を選択した理由は、**自らの希望や自分に合った選択肢を求めているから**であり、**首都圏での選択肢の多さ（北海道での選択肢の相対的な少なさ）**が、この年代の流出の要因と考えられる。
- 一方で、「都会での生活に憧れがあったから」「自分の夢ややりたいことが実現できそうだったから」「地方社会は狭く、閉塞感を感じる」という**イメージ面が転出を後押しする傾向は、女性に多く見られた。**
- 首都圏アンケートや道の意識調査から、女性が地域にとどまるためには**能力を活かせる職種の多様化**に加え、**古い慣習などにとらわれない自由なライフスタイルへの価値観の転換**も求められていることがわかる。
- 2015年～2020年の転入超過率と、従業地による就業者数では**中程度の正の相関**が見られることから、**地域に雇用機会**があることで、人口の流出が一定程度抑制されていると言える。
- 道内の14振興局を対象として、その地域で働く就業者数の増減率と、新設住宅着工戸数及び転入超過率の関係をみると**正の相関**が見られ、特に、新設住宅の着工動向は、**子育て世帯の多い30-39歳の転入超過率と強い相関関係**が見られる。

北海道人口減少実態調査・要因分析の概要

③道内6圏域別

- ✓ 自然減、社会減の分析で収集したデータを道内6圏域に再編
- ✓ 人口移動数を圏域ごとに再編し、圏域相互の移動人口を算出、圏域内から中核都市、札幌圏6市、東京圏1都3県への人口移動を算出、比較し、その結果に基づき分析・考察

要因分析の総括

- 全道では有配偶率の低下よりも有配偶出生率の低下による影響が大きく、その傾向は**苫小牧市、旭川市、帯広市**といった中核となる都市においても顕著である。
- 有配偶率の寄与度である婚姻要因は、**札幌市や小樽市**で大幅な**マイナス**となる一方、**遠軽町や中標津町**では**TFRを押し上げる要因**として作用している。また、出生力要因では、**倶知安町や富良野市**で大幅なプラスを示している。
- 各圏域から札幌市や周辺市に対して人口が流入していることがわかるが、札幌から東京圏への人口流出はそれに比べると相対的に少なく、札幌が地域の人口流出をとどめておく、いわゆる「**人口のダム機能**」を発揮していることがわかる
- 十勝圏域においては、帯広市以外の各町村からの転出先として札幌圏よりも帯広市を選択する傾向が見られることから、**帯広市にも人口のダム機能**が確認できる。
- 釧路・根室圏域から十勝圏域（帯広市）、オホーツク圏域から道北圏域（旭川市）のように、より札幌に近い圏域への移動にも**一定の規模が見られる**。
- 道の意識調査の結果では、札幌市への人口一極集中の理由として、住民は仕事の選択肢の多さに加え、公共交通や買い物、娯楽の利便性などを挙げており、様々な面における「**選択肢の多さ**」は、首都圏への転出理由においても共通しており、国内全体における**大都市への人口集中の要因**であると考えられる。

北海道人口減少実態調査・要因分析の概要

④若年層の転出に関する意識の把握

結果の概要

- ✓ 北海道から首都圏へ転出した18-39歳の男女に対し、転出の理由やUターン意向、Uターンに際してのネガティブ要素等を問うWebアンケート調査を実施
- ✓ 17歳以降に1年以上北海道に住んでいた経験があり、現在は首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に在住している500サンプルを抽出

- 今回の調査では、対象者の**ほぼ半数が北海道へのUターン意向を持っている**と回答があった。一方で、意向はあるものの「現実的には難しい」と考えている層も多く、その理由としては、**給与面での待遇**や、**娯楽や交通などの生活利便性**などが挙げられた。
- キャリアの選択肢を広げるために首都圏へ移住する人も多く、**若年層の多様な働き方へのニーズ**や**専門知識・技能を活かせる場所**、**文化や価値観の違いを受容してくれる場所の存在**が、**若年層の人口流出抑制には効果的**であると考えられる。
- 性別による明確な差とはいえないものの、男性は**給与や自己成長の機会**などを重視して首都圏へ移住する傾向が見られたのに対して、女性は**地元の人間関係や閉塞感を煩わしく感じ、都会暮らしへの憧れ**から首都圏へ移住する傾向が見られた。
- 北海道へのUターンを希望しない層においても、**北海道の食べ物や自然などに対する愛着**は比較的高い。移住のみならず、**関係人口の創出**や**ふるさと納税等の地域支援**など幅広い世代に向けた北海道の魅力発信もまた地域の維持に有用であるといえる。

北海道人口減少実態調査・要因分析の概要

⑤若年層の結婚・出産に関する意識の把握

結果の概要

- ✓ 札幌市が実施した「令和4年度札幌市子ども・子育てに関する市民アンケート」、北海道が実施した「北海道の人口減少などに関する意識調査（令和5年度）」を、公的統計の補強材料とするために分析
- ✓ 札幌市アンケートは、調査対象が0-5歳の子どもがいる世帯、道の意識調査は道内に居住する満18歳以上の個人で、それぞれ3,000世帯のうち1,556世帯、1,500人のうち661人から回答

- 札幌市のアンケートでは、希望している子どもの人数よりも実際に予定している子どもの人数が少なくなっている世帯が調査対象者の約4割であり、その要因としては**経済的な負担**が圧倒的に大きなものとして挙げられている。
- 仕事と子育ての両立のためには、**経済負担の是正**のみならず、休暇の取りやすさや労働時間の短縮、職場理解の向上といった**労働環境面の是正**も求められている。
- 道の意識調査では、生活環境の満足度を見ると「**収入や家庭**」の満足度が非常に低く、特に**30代**でその傾向が顕著。
- 予定する子どもの人数が理想よりも少ない理由や、出産・子育てに前向きになるために必要な要素として、**育児・教育にかかる経済的負担の重さ**や、**安定した雇用、働き方の見直し**などが挙げられている。
- 札幌市のアンケートや道の意識調査の結果を踏まえると、まず求められていることは**子育てに係る経済的な負担の軽減**（実負担だけでなく、「**子育ては経済的な負担が大きい**」というイメージの払拭も含めて）であり、次いで**労働環境の是正**や**子連れでも外出しやすい場所づくり**などが、中長期的な人口減少の抑制に効果をもたらすと考えられる。

北海道人口減少実態調査・要因分析の概要

⑥道内市町村の取組把握、 先行事例の分析

- ✓ 道内179市町村を対象として「出生率向上」「転入促進」「転出抑制」に係る43の施策の実施状況を調査
- ✓ 北海道の人口減少抑制に有益な示唆をもたらすと考えられる先行事例を整理

結果の概要

- 結婚祝い金や出産祝い金の支給については、**社会減が深刻な市町村や人口規模が小さな市町村ほど実施率が高い傾向**が見られた。一方で、**社会減が抑えられている市町村や人口規模の大きな市町村**では、若者の就労・所得向上につながる支援や保育士確保対策など特定の分野に絞った支援が多い傾向。
- 先行事例では、移住者を積極的に受け入れていることで人口減少を抑制している**島根県海士町**、地域資源を活用した仕事づくりを通じて移住者を集めることで、地域の産業を守るとともに、人口減少を抑制している**岡山県西粟倉村**、子育て中の母親が働きやすい環境づくりを進めることで出生率を向上させた**岡山県奈義町**、子育て世代を中心とした移住を促進するために、住宅地の提供や子育て環境の充実に力を入れている**南幌町**をピックアップ。
- 海士町や西粟倉村では、移住者のマンパワーやノウハウを活用して地域産業の振興で成果を挙げている。U I J ターンの促進には、都会で働く若者に、北海道の住みやすさを伝えるだけでなく、**若者が活躍できる場所や役割を用意**することが必要。
- 少子化対策としては、子育て世代にとって、**子どもを生んだ後でも働きやすい社会を地域で作っていく**ことが必要。また女性や若者のニーズに合った住居や子育て世代向けの有利な宅地分譲制度など、その自治体に**「住みたい」と思うまちづくり**が必要。

⑦分析結果を踏まえた対応方向の整理-1

自然減少抑制のために

- 北海道における低出生率は、出生数の大きなウェイトを占める30代前半に出生率が低くなっているということが大きな要因となっている。また、子どもを持たない、持てない理由として、経済的な不安により出産という選択がしづらいことが大きな背景であると考えられることから、希望する人が子どもを産み育てられる環境づくりにおいて、**雇用環境の改善**や**産業基盤の強化**が重要な柱であると考えられる。
- 北海道は**女性の正規雇用率が全国と比較しても低いことから、所得の増加や雇用の安定、女性も安心して働ける職場環境の整備**などが出生率の改善につながることを期待される。
- 加えて、岡山県奈義町の事例のように、**母親を地域ぐるみで支える環境づくり**や、**子育て中でも短時間で働くことのできる仕組みづくり**、そして**産業の高付加価値化などの施策**が出生率の改善に資すると考えられる。
- 出生率が改善しても、**女性の流出が続けば子どもの数は減少**していくことから、**自然減少の抑制と社会減少の抑制を両輪としたバランスある人口減少対策**が求められている。

⑦分析結果を踏まえた対応方向の整理-2

社会減抑制のために

- 北海道における人口の流出において、その割合の多くを占めているのが、進学や就職を機に首都圏へ転出する若年層となっている。転出の理由としては、進学、就職、いずれにおいても選択肢の多さを挙げる声が多く、**個々人が自己実現に適した環境を求めた結果**として転出超過が生じているといえる。
- 少子化の時代において大学の 신설は現実的ではないものの、**既存の大学教育の拡充**や、大学のない地域でも**リモートで受講できる環境の整備**など、若年層が**北海道にしながら将来の選択肢を広げることができる環境づくり**は、転出の抑制に効果的であると考えられる。
- 島根県海士町の事例のように、**地域の特色を生かした「そこでしかできない教育」づくり**にも大きな価値がある。
- 道外への転出者でも北海道への愛着は強く、「Uターンしたい」という需要は決して小さくない。Uターンにあたっては、**就職・転職へのサポート**や、**移住・住宅取得へのサポート**などが求められており、こうした需要に応えることができれば、20代のうちに流出した人口の一部を取り戻すとともに、新たに北海道に住みたいと希望する移住者の増加も期待できる。